

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00496000000	調達件名	ベトナム国ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月11日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはベトナム株式市場の公正性・透明性・効率性の確保という質の改善に向けた課題解決に向けて、ベトナム国家証券委員会(SSC)及び証券取引所に対して「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」(2018-2022)を実施した。他方で、新証券法施行(2021年1月)やベトナム証券取引所設立(2021年12月)といった法制度、市場システムの過渡期と重なり、2022年には大規模な相場操縦事案が複数発生したことから、新証券法に則した実効性のある市場規制監督の実務改善・運用の実現が必要とされている。</p> <p>このような背景の下、SSC及び証券取引所は市場の効率化を目標として、当局・取引所・証券業界の3層での市場監視、業界の更なるコンプライアンス向上に向けた自主規制機関の活用、並びに、上場企業の更なる質の向上のための技術的助言を希望しており、本事業がベトナム政府より要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、ベトナムにおいて、証券市場監督当局及び証券取引所の市場及び市場仲介者の監督・育成、並びに上場管理に関する能力強化を行うことにより監督実施・市場管理の強化を図り、もって国際標準に則したベトナム株式市場の効率性及び公正性、透明性の向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: 株式市場における不公正取引を効率的に検知・管理するために市場監督・検査に係る能力が向上する。 成果2: コンプライアンス遵守、投資家保護・証券投資リテラシーの向上、機関投資家育成、自主規制機関の効果的な活用、等を目的として、市場仲介機関(証券会社、ファンド管理会社)の監督・育成に係る能力が向上する。 成果3: 上場管理能力、及び株式公募に係る証券会社の能力強化を行う能力が向上する。 成果4: SSC、証券取引所及び市場仲介機関の間でより密に円滑なコミュニケーションが行われることにより、成果1-3に関連する市場仲介機関の能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では市場仲介機関監督、上場審査・管理、売買審査、自主規制機関設置・運営に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約69人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」事業完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・契約履行期間を3期に分割して契約予定。 ・2023年12月中にRD署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00818000000	調達件名	モンゴル国エネルギー・トランジション促進に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年4月5日 ~ 2026年4月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 モンゴル国の購買力平価GDPあたりのCO2排出量は全世界で2番目に多く、化石燃料に依存するエネルギー構成からのトランジションが進んでいない。国内消費電力量のうち約2割を中国、ロシアから輸入しており、量的な依存に加え電力需給の調整機能をロシアに頼ることで、質的にも依存している。係る状況に対し、JICAでは給電指令や送配電システムの計画・運用に関する課題を支援し、電力分野関係機関の技術的な人材の能力向上を図っているものの、エネルギーセクター全体を俯瞰する形で、低炭素化と経済性を両立させた持続可能な中長期的な道筋を示していない。</p> <p>本調査は、モンゴル国でエネルギー・トランジションの対象となる分野について情報収集・分析を行い、JICAがモンゴルのエネルギー事情を踏まえた、エネルギー供給と低炭素化がベストバランスで両立された将来の協力を行うための協力方針について、検討・提案を行う。</p> <p>【活動内容】 (1) インセプションレポート作成、(2) エナジートランジションに係る既存情報の収集・整理、(3) 国内に賦存するエネルギー資源の種類・量に係る情報収集・整理、(4) 一次エネルギーに係る統計情報の確認、中長期での最終エネルギー消費予測の作成、(5) モンゴル政府関係者本邦招聘①、(6) インテリムレポート①作成、(7) 実地踏査、関係機関等の面談、(8) インテリムレポート②作成、(9) モンゴル現地でのビジネスツアー実施、(10) エネルギー・トランジションロードマップ・アクションプラン作成、(11) モンゴル政府関係者本邦招聘②(12) セミナー・ワークショップ開催、(13) ドラフトファイナルレポート作成・協議(14) ファイナルレポート作成・提出</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件ではエネルギー政策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約38.95人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00868000000	調達件名	インド国ムンバイメトロ11号線建設事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2024年1月17日		担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)	2024年3月29日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 インド国マハーラーシュトラ州政府は、人口増加に伴うムンバイ都市圏における道路交通事情の改善や大気汚染の緩和等を目指し、ムンバイメトロマスタープランを策定し、都市鉄道整備の計画を進めている。本業務は、インド国マハーラーシュトラ州ムンバイ都市圏で計画されるメトロ11号線建設事業(3号線延伸計画を含む)について、当該事業の意義、目的、概要、事業費、事業スケジュール、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、事業効果、デジタル技術活用可能性、本邦技術の適用可能性等の調査、事業収支採算性向上のための方策(運賃収入及び非運賃収入)、TOD推進に向けた具体的な協力案の検討等を行い、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報の収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)事業の背景・必要性の確認・整理 (2)自然条件調査の検討・実施 (3)代替案の検討 (4)地質調査・地形調査の検討・実施 (5)路線計画、運行計画、車両設計諸元 (6)土地施設計画(地下トンネル・駅・軌道構造)、車両基地・工場計画(施設・設備含む) (7)電気・機械施設・設備計画、信号・通信設備計画、駅・コンコース設備計画 (8)事業実施計画(施工計画、安全管理計画、資機材調達計画、事業スケジュール等) (9)コンサルティング・サービスの検討 (10)本邦技術活用可能性検討 (11)事業費積算、調達計画、ファイナンス・スキームレビュー (12)事業実施体制の検討、運営維持管理体制の検討、実施機関負担事項の確認 (13)環境社会配慮調査、用地取得・住民移転計画 (14)事業効果の検討 (15)収支採算性及び事業収益向上に係る事業計画の策定(デジタル技術の活用含む) (16)TOD推進にかかる検討(ムンバイ港湾再開発計画等を踏まえた課題・対応策、協力案)</p>			留 意 事 項	<p>【業務重従事者の専門分野】 本業務では、TODに関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 36人月程度</p> <p>【その他留意事項】 ・公示段階において、インド側が作成した詳細プロジェクト報告書(DPR)等の既存資料を配布することを予定しております。 ・本業務の対象事業は、今後の日本政府、インド政府、州政府および実施機関の意向等により、事業計画(実施スケジュールやメトロ線形等)が変更となる可能性があります。これにより、履行期間(予定)に変更が生じる場合があります。また、万が一、本業務開始後に事業計画の大幅な変更が生じた際には、契約変更の可能性を相談させて頂く場合があります。 ・必要に応じて、現地再委託の提案を認める予定です。 ・想定される業務・人月については公示時点において変更となる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00671000000	調達件名	大洋州地域(広域) エネルギートランジションプロジェクト		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月29日 ~ 2029年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 島嶼国ではエネルギーセキュリティ向上及び気候変動対策の一環として、野心的な再エネの導入目標を掲げている。ただし、再エネの大量導入には出力の不安定性及び慣性力の低下等から生じる系統の不安定化が課題となる。今後エネルギートランジションを促進しながら電力の安定供給を実現するには、系統安定化対策や電源の多様化、需要家側対策が重要である。本プロジェクトはエネルギートランジション促進に向けた電源計画及び系統計画、需要家側対策に係る能力強化を図るものであり、エネルギーセキュリティの向上、エネルギートランジションの促進に資するものである。</p> <p>【目的】 対象5か国において電源計画及び系統計画、需要家側対策の能力強化を行うことにより、エネルギートランジションの推進を図り、もってエネルギー分野の脱炭素化に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 163人月(想定)</p> <p>【その他留意事項】 2023年12月に順次RD締結予定だが、ツバルについては本公示からは対象外とし、RD締結され次第契約変更予定。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00847000000	調達件名	パナマ国民間イノベーション促進アドバイザー業務		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2024年4月3日 ~ 2026年3月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パナマ政府は、「政府戦略計画2019-2024」において、産官学の連携促進により、パナマを域内のイノベーションハブとして発展させ、また国外にイノベーション技術を輸出しながらも、国内の貧困問題をはじめとする社会問題の解決につなげることを目標として掲げている。科学技術イノベーション庁(以下「SENACYT」という。)は、国内スタートアップへの資金提供をはじめとした民間イノベーション促進にかかる活動を行っている。しかし、現在パナマにおける民間イノベーション促進の取り組みは限定的であり、スタートアップを取り巻く環境は様々な問題を抱えている。</p> <p>【活動内容】 (1) 成果 成果1: エコシステム強化に資する政府機関の実務の運営能力が強化される。 成果2: イノベーション促進に係る産官学の連携が強化される。 (2) 主な活動 活動1-1: エコシステム強化に向けた優先事項を特定し、エコシステム強化におけるSENACYTの役割を整理する。 活動1-2: エコシステム強化に向けたアクションプラン(資金調達環境の整備を含む)の策定を支援する。 活動1-3: インキュベーション強化に向けた施策の立案・実施を支援する。 活動2-1: イノベーション促進に係る産官学の連携を促進するための方策についてSENACYTに助言する。 活動2-2: パナマ政府が優先するセクターを対象とした産官学合同イベント・セミナーの開催を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 スタートアップ・エコシステム強化に資する政府機関の実務運営能力及びイノベーション促進に係る産官学連携を強化することにより、スタートアップ・エコシステムの強化を図り、もって民間イノベーション促進を通じた社会課題解決に寄与するもの。</p> <p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/〇〇(3号) 対象国及び類似地域: パナマ国及び中南米・カリブ地域/全途上国 語学能力: 英語及びスペイン語(C/Pとは英語のやりとりとなるため、スペイン語は必須ではない)</p> <p>【想定人月】 12.25人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00757000000	調達件名	エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクトフォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	エチオピア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
履行期間(予定)	2024年3月14日 ~ 2024年5月9日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは2012年から3年間にわたり、エチオピアに於ける干ばつ等の災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」を実施し、プロジェクトの一つのコンポーネントとして繰り返し干ばつが発生するソマリ州に於いて4つの灌漑スキームを開発し住民とコミュニティのレジリエンス強化を支援した。その後洪水の影響で灌漑施設(ポンプ灌漑)が故障し、一部の灌漑スキームは稼働しておらず、修繕に係る要望が出されている。</p> <p>【目的】 対象灌漑スキームについて、故障箇所とその原因を明らかにし、今後持続的に活用出来るよう改修及び施設維持管理の計画を策定する。</p> <p>【活動内容】 ・資機材・施設の不具合の状況とその原因(故障・破損が生じている①ポンプ、②発電機、③水路(分水ボックス含む)④配水管について原因を特定する。ポンプに関しては洪水時にもポンプが土壌に埋まらないポンプ設置の場所、設計検討を行い、先方の維持管理体制についても確認する。 ・フォローアップ協力の実施計画案(先方政府との合意文書案、仕様書案、契約書案、活動計画案等)を作成する。改修に係る設計(図面作成)、機材の概略仕様書の作成も含む。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 2.0人月</p> <p>【その他留意事項】 関連報告書:「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト ファイナル・レポート」 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00779000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ電力アクセス改善計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)		2024年1月17日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2024年3月22日 ~ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカル共和国第2の都市トアマシナは、都市圏人口約50万人を抱え、当国の国際貨物の90%を取り扱う経済都市である。しかしながら、トアマシナ市内の電化率は現在約50%に留まり、加えて市内のTamatave 1変電所及びその上流に位置するTamatave 2変電所の老朽化による機器トラブルが頻発し、停電が日常化している。このような状況に鑑み、老朽化が進む上記2か所の変電所の更新及びこれに接続する配電線の一部整備を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マダガスカル共和国トアマシナ電力アクセス改善計画を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：(1) マダガスカル共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地業務時期：2024年3月、2024年8月を想定。 ・若手育成加点の適用予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00861000000	調達件名	ウクライナ国復旧・復興プロセスにおける民間連携促進に係る調査(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年2月20日 ~ 2025年12月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウクライナの復旧・復興プロセスにおける、民間ビジネスと連携した開発課題解決の促進に資するビジネスの情報収集・分析を行うとともに、ウクライナ進出を目指す日本企業のビジネス提案への助言を行い、ビジネスプランの完成度・成熟度を向上するサポート等を実施する。これらを基に、ウクライナ復旧・復興プロセスにおける民間連携促進の課題を整理し、戦略・協力アプローチ案等を提案する。</p> <p>【業務概要】 ①ビジネス進出に必要なウクライナ市場や制度等の情報収集・分析(現地の法制、環境等の情報の収集) ②日本企業に対する事前コンサルテーションと日本企業側のニーズに係る情報収集 ③ビジネス化支援アプローチの検討 ④採択企業へのビジネス化支援(ニーズ確認及びビジネスプラン形成支援、ウクライナ側企業情報の収集を含む) ⑤ビジネス化支援アプローチの経験・教訓整理、今後に向けた提言、収集した情報を元にしたセミナー実施</p> <p>【担当分野/評価対象者】 本調査では、ビジネスプラン形成に係る専門性を求める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務人月】 約50人月</p> <p>【留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用される。 ・本事業の情報収集や企業のビジネスプランの形成・改良の結果を踏まえ、並行して別事業による普及・実証事業の実施を予定する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00874000000	調達件名	全世界2024年度一般文化無償資金協力機材計画調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年4月5日 ~ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】一般文化無償資金協力は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2023年度に要望が挙げられた中から、以下の4案件について実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。</p> <p>(1)セネガル「セネガル柔道連盟・機材整備計画」 (2)南スーダン「南スーダン公共放送局テレビ番組・制作改善計画」 (3)トルコ共和国「トルコ南東部地震被災博物館における災害に強い文化財修復・機材整備計画」 (4)モンテネグロ「モンテネグロ音楽センター楽器・機材整備計画」</p> <p>【目的】対象案件について、要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計(概略事業費の積算を含む)を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施スケジュールや、整備機材の運用・維持管理等の留意事項等を整理する。</p> <p>【活動内容】 (1)以下の事項の確認:要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続 (2)要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討 (3)相手国負担事項の確認及び整理 (4)協力の効果及び関連情報の収集および提案 (5)ミニッツ協議 (6)調査結果取りまとめ、各種成果品の作成(積算内訳書、機材仕様書を含む)</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】16.10人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は各国1回のみ。現地調査の団長はJICA在外拠点の者が務める。(JICA本部からの現地調査参加予定はなし。) ・それぞれ別の業務従事者が各案件を担当する提案を可とする。業務主任者はいずれかの国(少なくとも1カ国)での現地調査に従事すること。 ・全案件について、2024年11月閣議を想定する。 <p>調達管理番号が以下のとおり変更になりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更前:23a00866 ・変更後:23a00874 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00771000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年3月14日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行、2021年に大統領令により指定され、国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立ては未だなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置し、同港とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】本事業は、レバナ地域における産業開発計画並びにインフラ開発計画の一体となった地域総合開発計画のレビューと優先事業の選定・推進、および同計画の実施に向けた体制構築を支援することにより、当該地域及びインドネシアの持続的な経済成長、開発に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】上記事業の目的のため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現行のレバナ地域開発計画・関係自治体の土地利用計画のレビュー、分析、現況把握と課題の整理 2) 優先事業選定にかかる情報収集・分析、民間ヒアリング、評価軸検討・提案 3) R人月Aおよび関係機関の権限・役割の確認、レバナ地域開発にかかる協議体の運営 4) 優先事業に関する既存計画や制度の確認、課題の特定、デボトルネッキング 5) 優先事業促進のための法制度提案、開発手段、スキームの助言 6) SEAの実施 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、地域開発にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約22.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年12月RD締結済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00702000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト		
公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年4月4日 ~ 2028年5月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ最大の商工業都市であるチョットグラム市は、国内最大の港であるチョットグラム港を有し、バングラデシュの貿易の主要都市である。チョットグラム市の水道は、チョットグラム上下水道公社(Chattogram Water Supply and Sewerage Authority: CWASA)によって運営されているが、長期的視点に立った施設整備計画や事業戦略が存在せず、給水施設を運転・維持管理するための職員の技術力は低く、水道料金が非常に安価であることなどから、自立かつ持続的な事業運営には課題が多い。また、現在チョットグラム市全体で下水道整備を進めており、今後数年の間に下水道事業を開始する計画である。下水道事業の円滑な立ち上がり持続的な運営には顧客の接続促進や確実な料金徴収を含むCWASAの経営能力向上が重要である。 上記の現状を踏まえ、バングラデシュ政府は「チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト」を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、バングラデシュ国チョットグラム市において、CWASAの財務管理能力・計画策定能力強化、施設の運転維持管理能力向上、無収水削減能力強化、顧客コミュニケーション向上及び他水道公社との連携強化を行うことにより、CWASAの経営能力の向上を図り、もってチョットグラム市の上下水道サービスにおける経営状況の改善に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: CWASAの財務管理能力及び計画策定能力が強化される。 成果2: CWASA職員の浄水場の運転維持管理能力が向上する。 成果3: CWASA職員の効果的な無収水削減能力が強化される。 成果4: CWASAと顧客のコミュニケーションが促進される。 成果5: CWASAが活発にWASA連携を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では水道事業体事業運営及び経営に係る専門性を求める。 【人月合計】77.5人月 【関連報告書公開情報】 「チョットグラム上下水道公社無収水削減推進プロジェクト」事業完了報告書 「チョットグラム上下水道公社無収水削減推進プロジェクト」終了時評価調査報告書 「チョットグラム上下水道公社組織改善・無収水削減推進プロジェクト」業務進捗報告書(その2) 事業事前評価表「カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)」</p> <p>案件概要表「都市衛生改善アドバイザー」 「バングラデシュ国チョットグラム下水道整備事業準備調査」ファイナルレポート(先行公開版)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 契約履行期間を2期に分けて契約予定。 2024年1月中旬RD署名予定。 バングラデシュ国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料について、4号、5号については13500円/泊として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の逡減は適用しません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00834000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑改修・維持管理強化計画協力準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2024年3月22日 ~ 2025年2月27日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソの農業セクターは、GDPの20%を占め、就労人口の70%以上が従事する基幹産業である。当国では小規模な灌漑農業及び不安定な降雨に依存した天水農業が中心であり、深刻化する水不足や気候変動に対して非常に脆弱である。同国政府は食料危機や気候変動に対するレジリエンス強化のため、1970年代から灌漑区を整備してきたが、灌漑設備の老朽化や損傷が著しく、十分に機能していない。また、農業省は2つの機材整備場を持つが、うち1つの整備場は、機材が不足し、稼働していない。かかる状況を踏まえ、非稼働のワガドゥグ機材整備場の改修及び灌漑改修・維持管理機材の整備により、灌漑区の改修及び維持管理体制強化を図る無償資金協力事業が提案された。本件は右事業協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、ブルキナファソ灌漑改修・維持管理強化計画を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、技術・経済・体制的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：概略設計、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p> <p>【人月合計】 約18.1人月</p> <p>【その他留意事項】 現地業務時期：2024年5月、2024年10月を想定。 本件業務については、現地業務のみ「紛争影響国・地域における報酬単価」及び「特別宿泊単価を適用する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00839000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業保険地方展開プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、現中期国家開発計画に農業保険の導入が優先事項の一つとして明記されているが、保険制度と技術の改善、全国展開に向けた人材育成不足が課題となっている。本事業のフェーズ1にあたる事業では、農業保険に係る課題分析、人材育成、新しい保険スキームのパイロット事業を実施した。その後フェーズ1で明らかになった課題(保険制度と運用の更なる改善、全国展開に向けた人材育成の必要性)を踏まえた上で本事業を実施することとなった。</p> <p>【目的】 パイロットエリアにおける収量インデックス保険(Ayii)の実施、農業保険の社会化および普及に向けた研修体制の強化、実損補填型保険(AUTP)およびAyiiの技術的提言を行うことにより、農業保険事業の関係機関による農業保険の全国普及に必要な実施能力に関する能力強化を図り、もって農業保険(AUTPおよびAyii)がジャワ島を中心とした全土で普及する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットエリアにおいてAyiiの実施支援および改善を行う。 2. 農業保険の社会化および普及に向けた研修実施体制構築のための支援および既存教材の改訂を行う。 3. AUTPおよびAyiiの結果と教訓をとりまとめ、技術的提言を行う。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年1月中旬にRD署名予定。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00765000000	調達件名	フィリピン国(カガヤン川流域)重要流域治水対策強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約-【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年4月19日 ~ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【本事業の背景】 フィリピン国内の資本集積地域では、経済発展とともに変化する社会経済や気候変動の影響を考慮した治水計画マスタープラン(MP)への更新と同MPに基づく治水対策の実施が喫緊の課題となっている。公共事業道路省(Department of Public Works and Highways。以下「DPWH」という。)はパッシング・マリキナ川流域及びカガヤン川流域のMPを更新する必要性を認識している。首都マニラに位置するパッシング・マリキナ川流域では、2012年に世界銀行がマリキナダム建設を主要優先事業とするMPを策定したが、同ダム建設予定地には利水ダム建設が進み、同MPの実現が難しくなったため、代替案の検討が欠かせない。また、カガヤン川流域では、2002年にJICAが策定したMPで示した優先事業の進捗が一部に留まっていることに加え、マガットダム再生に係る議論も進行している。また、MPに基づく治水対策の実施におけるDPWHと自治体を含む関係機関間の連携不足も課題である。用地取得、各種許認可、及び整備した施設の運用・維持管理など自治体等との調整が難航しており、ガバナンス能力向上も欠かせない。</p> <p>【本業務の目的】 本業務は、パッシング・マリキナ川流域及びカガヤン川流域のうち、カガヤン川流域における洪水リスク評価を踏まえた治水計画マスタープラン(MP)作成、優先事業のプレ・フィージビリティ調査を実施するもの。</p> <p>【活動内容】 ①対象流域における治水対策の課題抽出、気候変動影響を含む洪水リスク評価 ②治水計画マスタープラン(更新版)の作成 ③優先事業のプレ・フィージビリティ調査の実施 ④既存の流域全体の洪水対策委員会(Flood Mitigation Committee等)を活用した流域全体の協議の実施</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 合計約40人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2024年1月にRD署名予定。これにより今後の公示スケジュールが後ろ倒しになる可能性があります。 ・プレ公示の内容は、若干の変更の可能性があります。また、RDの署名時期も変動する可能性があります。 ・若手育成加点の適用予定。 ・なお、パッシング・マリキナ川流域については別途公示を行う。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00857000000	調達件名	ブータン国バイオバンクによる未来型医療の事業開拓にむけた情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年3月28日 ~ 2024年12月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 増加する非感染性疾患(NCDs)や高齢化の進行に伴う疾患の治療・予防策の1つとしてバイオバンクの需要が全世界で増しており、途上国においては、ブータン王国でバイオバンク整備に係る構想が確認されている。同国では、無償で提供されてきた医療サービスの財政負担の増加が国家課題となっており、疾患前後の予防・回復期を中心に世界中で発展著しいデジタル技術・データ活用を促進する形での財政負担の抑制が望まれている。特に、医療サービスへの活用、研究機関での活用に加え、産業振興を含むバイオバンク整備とバイオバンクを通じたデータ利活用の方策を多岐に亘って検討することにより、長期的に保健財源の確保につなげることが求められている。</p> <p>【目的】 ブータン王国での整備における産業振興の可能性を含む考察(ビジネスモデルの具体化、ポテンシャルな連携先の特定等)を事例とし、途上国でのバイオバンク整備の活用可能性の情報収集とニーズ調査を趣旨とする。</p> <p>【活動内容】(調整中) (1) ブータンにおいてバイオバンクを整備した場合の本邦関係機関・企業の医薬品・医療機材・ヘルスケアサービス開発における活用可能性の情報収集 (2) ブータン関係者の招聘を通じた本邦関係機関との協業に関する具体的な情報収集(協業のPoC検討・実施等含む) (3) 上記(1)(2)での活用・協業を実現するためのブータンの状況に関する情報収集・GAP分析(バイオバンク整備に係る運営・人材育成等、ブータン国内におけるワクチン・治療薬の認証制度(治験・臨床試験等含む)、医療機器の輸入・調達・承認制度等)</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】(調整中) 約7.51人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00812000000	調達件名	パキスタン国南パンジャブ地域小児保健医療施設拡充計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年4月15日 ~ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パキスタンの母子保健は世界でも最低水準の状況であることが関連指標で示されており、本事業対象地であるパンジャブ州南部でも母子保健の改善は喫緊の課題となっている。このため、同州ムルタン県に位置する三次レベルの新生児・小児専門病院であるムルタン小児病院を対象にハイリスク新生児・小児に対する診断・治療に必要な施設及び医療機材の整備を行うことにより、同病院における診断・治療体制の強化及び災害拠点病院としての機能向上を図り、小児保健医療サービス全体の質の向上に寄与することを目指す事業が検討されている。</p> <p>【目的】本調査は、我が国の無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施する。</p> <p>【活動内容】目的達成のために、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等の調査を行う。</p> <p>(1) 第1回現地調査：パキスタン保健医療セクターの現状及び最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、関係者との協議、関連情報の情報収集</p> <p>(2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成</p> <p>(3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者への説明及び協議</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では新生児・小児に係る三次レベル医療施設の建築・設計・機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約15.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定。 ・JICAパキスタン事務所が指定するホテルのみ宿泊可能。 ・若手育成加点を適用予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00844000000	調達件名	エチオピア国アディスアベバにおける国立感染症専門病院強化計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年4月19日 ~ 2025年4月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国では、感染症由来の疾患が死因全体の約36%を占め、依然として感染症の負荷は大きい。しかし、同国には感染症の適切な診断・治療、特に重篤な感染症患者の隔離、治療を行うための十分な施設・機材が整備されていないことから、感染症の治療に必要なサービスを適時に提供することができないといった課題がある。 かかる状況を踏まえ、本事業では、感染症専門の高次医療機関であるアディスアベバの国立セントピーターズ専門病院において、感染症診断・治療および研修のための施設・機材を整備することにより、質の高い医療及び研修を提供可能な体制強化を図り、もって同国の感染症対策の強化に寄与するものである。</p> <p>【目的】 本調査は、アディスアベバにおける国立感染症専門病院強化計画を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：エチオピアの保健医療セクターの現状、対象病院の現状・課題の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 16.80人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00693000000	調達件名	ケニア国オルカリアV地熱発電開発事業実施促進支援専門家 (QCBS - ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年1月31日	担当部課	ケニア事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間 (予定)	2024年4月22日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ケニア政府は円借款「オルカリアV地熱発電開発事業」の未使用残を活用した追加発電ユニット建設を日本政府に要請し、日本政府はこれを承認した。本案件は、円滑かつ迅速な追加ユニット建設の必要性に鑑み、本邦技術による効率性の高い発電設備を念頭に置いた追加発電ユニット建設の妥当性のレビュー・検討・助言、JICA環境社会配慮ガイドラインとの整合性確認等の支援を行うものである。</p> <p>【目的】「オルカリアV地熱発電開発事業」に付帯して、追加発電ユニット建設に係る実施機関による基本計画の技術的なレビュー、JICA環境社会配慮ガイドラインとの整合性確認、それらを踏まえたスコープの最適化の検討、提案を行う。</p> <p>【活動内容】以下の項目について調査を実施し、それらの結果を踏まえてオルカリアV地熱発電開発事業の追加発電ユニットの最適なスコープについて検討、提案し、報告書を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 先方政府基本計画の事業背景と事業実施妥当性の確認 2) オルカリア地熱地帯における地熱資源に関するレビュー 3) 先方政府基本計画に基づく追加発電ユニット建設の検討 (レビュー) 4) 環境社会配慮 (JICA環境社会配慮ガイドラインとの整合性確認、環境アセスメント報告書に関する調査) 5) 非自発的住民移転実施状況確認調査の実施 			留意事項	<p>【人月合計】約11.47人月</p> <p>プレ公示の内容は今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00871000000	調達件名	アフリカ地域再エネ民間投資促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年4月19日 ~ 2026年4月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>①【背景】 アフリカでは2030年時点でもなお約6億人が未電化状態にあると予測されている(世界銀行)。同時に気候変動への対応の必要性から、電力セクターにおいても化石燃料からの脱却が求められている。 気候変動への対応及び電力アクセス向上に向けて再生可能エネルギーを活用することが有効であるが、膨大な資金ニーズを埋めるためには民間投資の活用が不可欠である。 JICAは2020年から2021年にかけて「アフリカ地域における再生可能エネルギーの民間投資促進に係る情報収集・確認調査」を実施し、再生可能エネルギーの民間投資促進にあたってJICAの支援ニーズの高い国をスクリーニングのうえ、ナイジェリア、アンゴラ、ナミビア、ボツワナの4カ国から要請書を受領した。</p> <p>②【目的】 ナイジェリア、アンゴラ、ナミビア、ボツワナにおける電源開発の方針等につき整理のうえ、再生可能エネルギーの民間投資促進を支援することにより、各国におけるエネルギートランジション及び電力アクセスの向上に寄与する。</p> <p>③【業務概要】 日本をベースに、履行期間内に随時渡航し業務を進める。 (ナイジェリア/オフグリッドを対象とする) ・オフグリッド電化にあたっての実行計画の体系的な整理。 ・政府による既往のオフグリッド支援プログラムの評価。 ・民間投資促進に向けた関係機関の能力強化。 (アンゴラ、ナミビア、ボツワナ/系統型を対象とする) ・域内融通の可能性も見据えた中長期的な電源開発の方針の整理。 ・再エネ民間投資の促進に向けた、適切なガバナンス・組織体制の助言、入札制度等フレームワーク、系統運用等に関する助言。 ・民間投資促進に向けた関係機関の能力強化。</p>			留 意 事 項	<p>①【担当分野・評価対象者】 本調査では、再エネ民間投資を含む電源開発方針に係る専門性を求める。</p> <p>②【業務人月(想定)】 約35人月</p> <p>③【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ナイジェリア、アンゴラの一部都市での宿泊においては、安全対策上の観点からJICA事務所が指定するホテルのみ宿泊可能です。そのため、宿泊料は各付の号に問わず、特別宿泊料単価が適用されます。詳細は、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」をご参照ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00826000000	調達件名	アフリカ地域南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月11日 ~ 2027年4月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南部アフリカ地域は、コンゴ民主共和国(コンゴ民)をはじめとした包蔵水力、南アフリカやナミビアにおける太陽光・風力等再エネポテンシャルが非常に大きい地域であるが、域内需要の大半を占める南アフリカの電源構成は8割超が石炭となっている。長期的にクリーンかつ安価な電力を域内に供給し、電力アクセスを向上していくために、コンゴ民・インガを中心とした大水力開発の推進と、域内での電力融通を促進していくことが不可欠といえる。 南部アフリカパワープール(SAPP)域内では、2023年11月現在、加盟12か国のうちマラウイ、アンゴラ、タンザニアを除く9か国による広域系統運用が実施されている。SAPP事務局としては、今後全加盟国が接続され電力融通を促していくことを目指している。南部アフリカ域内電力融通促進のためにSAPPは重要な役割を担っているが、さらなる広域電力インフラ整備及び市場運営を進め、広域系統運用を実現するため、JICAに技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、南部アフリカ地域において、SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発されるべき広域電力インフラ特定、域内研修を通じた広域系統運用、市場運営の能力強化を行うことにより、発電所や国際連系線整備、広域系統運用や市場運営の一体的推進を図り、もってクリーンで安価な電力の安定的な利用促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 成果1: SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発すべき広域電力インフラが特定される。 成果2: 域内研修の実施を通じ、広域系統運用にかかる改善策が策定される。 成果3: 域内研修の実施を通じ、電力市場運営にかかる改善策が策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、パワープール運営にかかる専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【関連報告書公開情報】 「アフリカ地域 南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2017年6月) 【その他留意事項】 ・2024年1月中旬にR/D署名予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00862000000	調達件名	ウズベキスタン国畜産バリューチェーン強化事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年4月22日 ~ 2024年10月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンの畜産分野はGDPの約13%を占める主要な産業であり、小規模農家が家畜頭数及び畜産品出荷量の9割以上を担っている。畜産は小規模農家の収入の45~67%を占めるため、雇用創出・貧困削減のために重要だが、資金アクセスが不十分であり、設備投資や新たな畜産技術の導入などが困難であり、家畜一頭あたりの生産性が低い。さらに、国内市場や輸出市場での販売促進に課題を抱えているため、産業としてのポテンシャルを十分に発揮できていない。加えて、堅調な畜産加工品への需要増に対し、国内生産量が追い付かないため、同国は畜産品の純輸入国であり、畜産品の品目別自給率はさらに低下すると予測されている。係る状況下、周辺国の影響を受けずに畜産品の供給量を確保し、食料安全保障を高めることが喫緊の課題となっている。また、畜産分野は同国の温室効果ガス(GHG)排出量の13.1%を占めることから、GHG排出量の抑制を実現することも求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、我が国の円借款事業としてウズベキスタンにおいて畜産に従事する農家等へのツーステップローン(TSL)及び技術支援を実施するため、審査に必要な情報収集を行うもの。</p> <p>【業務概要】 1. ウズベキスタンにおける畜産セクターの概況(政府の政策・施策、バリューチェーン、農家や畜産関連企業の現状等)、畜産関係者への融資サービスの概況(融資を提供している金融機関の現状やサービスの内容等)の把握、課題の分析 2. 事業計画(対象地域、TSLの融資対象範囲・条件・プロセス等、必要な技術支援、事業スケジュール、事業費、運用効果指標、環境社会配慮含む)の策定 3. 各種レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約18人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「ウズベキスタン国 園芸作物バリューチェーン強化事業準備調査 ファイナルレポート」(2019年) 「ウズベキスタン投資ガイドブックの作成及び投資促進活動の能力強化に係る情報収集・確認調査 報告書」(2022年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00846000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年3月28日 ~ 2024年11月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00849000000	調達件名	全世界基礎研究「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年1月31日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年3月28日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 人材育成奨学計画(以下「JDS」という。)は創設から24年目となり、定性・定量両面での成果を示すことがJICA内外から求められている。JICAでは2019年度に基礎研究を実施しているが、今般4年が経過したことから、改めて有効性・インパクトに係る指標を確認し、定量的に最新の成果を示すとともに、JDS事業によるインパクトについても定性的に把握することで「二国間パートナーシップの強化への寄与」についても確認する。</p> <p>【目的】 ①JDS帰国留学生の追跡調査による政府機関における中核人材としての貢献度の定量的把握、②JDS事業が与えた大学への影響などのインパクトについての定性的評価、③既存国における有効な定量的効果指標の設定とそのデータ収集方法につき検討する。また、定量的評価における既存国の成果とその傾向の分析を踏まえ、今後の新規国選定の目安となる基準や既存国に対する有り得る出口戦略についても検証する。</p> <p>【活動内容】 以下内容について、国内文献調査をもとに国別の成果及びインパクトについて把握するとともに、各国の特徴や傾向を抽出する。その上で、成果に影響する要素・要因について仮説を立て、国内聞き取りや現地調査において検証する。</p> <p>(1) 国別の定量的・定性的効果検証</p> <p>①成果の定量的効果 ア)実績 イ)帰国留学生の状況(追跡調査)</p> <p>②インパクトの定性的効果 ア)二国間友好協力関係への寄与 イ)組織への裨益、貢献要因および阻害要因にかかる考察</p> <p>(2) 国別の成功要因比較分析</p> <p>①公務員人事・人材の概況 ア)対象国政府(公務員人事担当機関、JDS担当機関)の人材育成計画の状況</p>			留 意 事 項	<p>イ)政府人材の概況 ウ)他ドナーの奨学金事業の実施状況およびJDSの比較優位分析</p> <p>②その他影響要因 ア)応募者数、分野/所属先機関の継続性 イ)選考プロセス ウ)JICA協力プログラム等との関連状況 (3)分析結果および提言の取りまとめ</p> <p>【人月合計】 9.50人月(想定)</p> <p>【その他留意事項】 活動にあたっては、以下の点の確認について留意する。 ア)候補者の選定状況(JICA研修で招聘すべき人物等ではなく、真に「当該国の指導者になることが期待される若手行政官」が選定されているか、選定過程における先方政府の協力状況・大使館の関与状況等) イ)帰国後の活躍状況(留学後に就いた役職履歴、離職率、担当業務等) ウ)帰国後の二国間関係への貢献度(大使館が継続的に関係を有しているか、日本との関係強化に協力的か等) エ)JDS帰国生ネットワークの活動・活用状況(先方政府の関与状況、大使館との関係等)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00845000000	調達件名	モンゴル国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBSランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年4月15日 ~ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は単一産業依存型経済から脱却するため、2022年1月、ポストコロナの経済回復に係る優先課題である「新再生政策」(2021年12月)を発表し、6つの優先課題の中で、産業の再生として、製造業の高付加価値化と主力産業の創出、またそれらを担う高度技術者の育成を掲げている。教育科学省の調査(2022)では、今後10年間で技術者が3.9万人必要と試算され、即戦力となる人材育成の環境整備が求められている。</p> <p>【目的】 モンゴルの産業振興を牽引する工学系高度人材育成のために、必要な基礎情報を収集・整理し支援アプローチの検証をする。モンゴル国内の人材育成、人材のスキル開発状況、日本国内の人材ニーズについて情報収集を行い、パイロットプロジェクトを通じてモンゴル人工学系高度人材の日本企業への就労可能性、その後還流人材として自国の産業振興に資するモデルルートの確立等に関して支援アプローチの検討を行う。</p> <p>【業務内容】 (1) 工学系高等教育機関(大学及び高等専門学校)の現状・課題 (2) 工学系高等教育機関(大学及び高等専門学校)におけるキャリア教育 (3) 在日モンゴル人の就労状況及びキャリア意識 (4) 日本で就労経験のあるモンゴル人の帰国後キャリア (5) モンゴルの工学系高度人材を雇用する日本企業のニーズ (6) パイロットプロジェクトによる本邦受入企業や自治体との連携可能性 (7) 協力アプローチの検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 本案件では工学系高度人材の就労環境、工学系高度人材の育成、キャリア教育、インターンシッププログラム運営、に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約24人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・本調査は契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・若手育成加点を適用予定です。 ・パイロットプロジェクトでは20名程度の学生の本邦インターンシップを期間中に2回実施することを想定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00561000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年4月10日 ~ 2026年4月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約16人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	